

西興部村

令和3年度財務書類

西 興 部 村

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和3年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	6
【様式第2号】行政コスト計算書	8
【様式第3号】純資産変動計算書	10
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	12
【様式第5号】附属明細書	15
注記（一般会計等）	25
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	33
【様式第2号】行政コスト計算書	34
【様式第3号】純資産変動計算書	35
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	36
【様式第5号】附属明細書	37
注記（全体）.....	47
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	51
【様式第2号】行政コスト計算書	52
【様式第3号】純資産変動計算書	53
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	54
注記（連結）.....	55

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

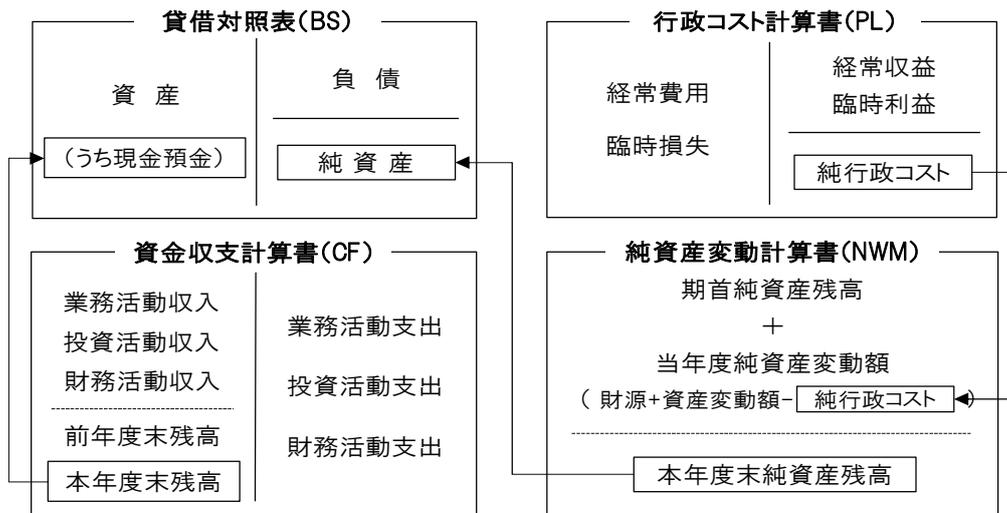
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

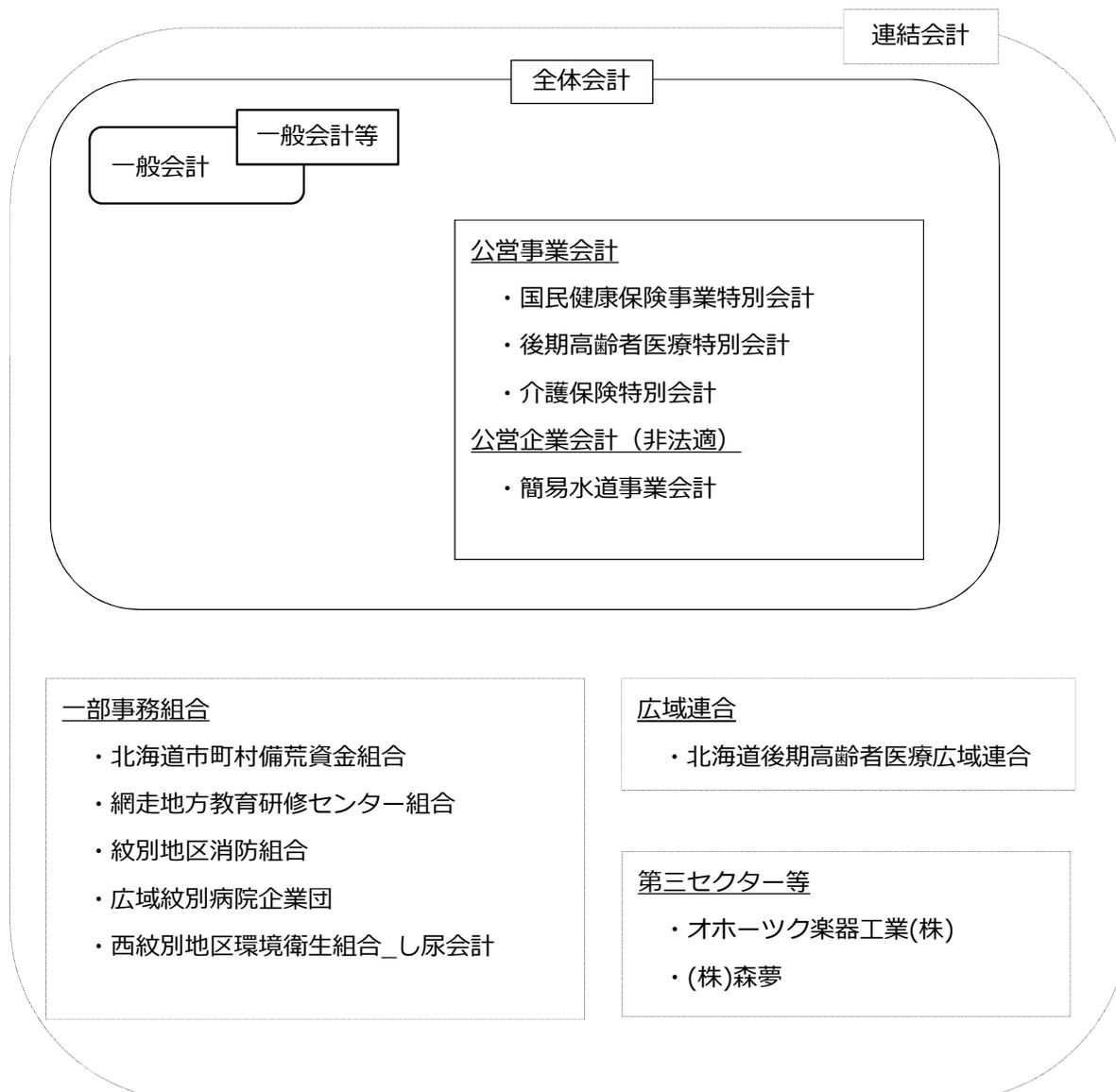
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和3年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和3年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,756,285	固定負債	3,522,928
有形固定資産	8,848,213	地方債	3,307,770
事業用資産	7,053,830	長期未払金	-
土地	1,511,686	退職手当引当金	215,158
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,641,845	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,061,694	流動負債	499,627
工作物	1,090,749	1年内償還予定地方債	476,208
工作物減価償却累計額	△ 163,323	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,419
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,022,555
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	1,678,998	固定資産等形成分	15,456,451
土地	1,530	余剰分(不足分)	△ 3,951,926
建物	571,826		
建物減価償却累計額	△ 360,625		
工作物	3,898,798		
工作物減価償却累計額	△ 2,454,521		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,989		
物品	499,119		
物品減価償却累計額	△ 383,734		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,908,072		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	495		
長期貸付金	12,380		
基金	2,156,540		
減債基金	428,456		
その他	1,728,084		
その他	3,681,270		
徴収不能引当金	△ 61		
流動資産	770,795		
現金預金	70,424		
未収金	205		
短期貸付金	-		
基金	700,166		
財政調整基金	700,166		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,527,080	純資産合計	11,504,525
		負債及び純資産合計	15,527,080

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約148億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など
- ・流動資産 … 財政調整基金など

有形固定資産のうち建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約172億円、その減価償却累計額は約110億円で、約63.9%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約40億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約38億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方 … 地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約115億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】		（単位：千円）	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
15,527,080	15,714,940	15,982,186	
【負債】		（単位：千円）	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
4,022,555	4,207,680	4,329,485	
【純資産】		（単位：千円）	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
11,504,525	11,507,260	11,652,700	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,152,373
業務費用	1,454,817
人件費	516,757
職員給与費	362,903
賞与等引当金繰入額	23,419
退職手当引当金繰入額	21,113
その他	109,323
物件費等	923,039
物件費	442,900
維持補修費	16,130
減価償却費	464,010
その他	-
その他の業務費用	15,021
支払利息	14,480
徴収不能引当金繰入額	48
その他	493
移転費用	697,557
補助金等	509,127
社会保障給付	75,576
他会計への繰出金	112,156
その他	698
経常収益	251,162
使用料及び手数料	116,074
その他	135,088
純経常行政コスト	1,901,211
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,901,211

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約21.5億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約19億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約19億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
1,901,211	2,150,090	2,000,892

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,507,260	15,689,759	△ 4,182,500
純行政コスト(△)	△ 1,901,211		△ 1,901,211
財源	1,875,824		1,875,824
税金等	1,577,335		1,577,335
国県等補助金	298,490		298,490
本年度差額	△ 25,386		△ 25,386
固定資産等の変動(内部変動)		△ 255,960	255,960
有形固定資産等の増加		147,645	△ 147,645
有形固定資産等の減少		△ 464,010	464,010
貸付金・基金等の増加		122,068	△ 122,068
貸付金・基金等の減少		△ 61,663	61,663
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,066	1,066	-
その他	21,586	21,586	-
本年度純資産変動額	△ 2,735	△ 233,308	230,574
本年度末純資産残高	11,504,525	15,456,451	△ 3,951,926

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることになります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少より増加が上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が多かったこととなります。

このような増減によって貸借対照表にある令和3年度末の純資産は約274万円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
▲ 2,735	▲ 145,441	▲ 332,603

【本年度末純資産残高】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
11,504,525	11,507,260	11,652,700

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,665,931
業務費用支出	968,375
人件費支出	494,373
物件費等支出	459,029
支払利息支出	14,480
その他の支出	493
移転費用支出	697,557
補助金等支出	509,127
社会保障給付支出	75,576
他会計への繰出支出	112,156
その他の支出	698
業務収入	2,073,214
税込等収入	1,577,176
国県等補助金収入	244,844
使用料及び手数料収入	116,115
その他の収入	135,079
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	407,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	269,593
公共施設等整備費支出	147,645
基金積立金支出	101,948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	115,190
国県等補助金収入	53,646
基金取崩収入	41,544
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 154,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	384,409
地方債償還支出	384,409
その他の支出	-
財務活動収入	176,900
地方債発行収入	176,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 207,509
本年度資金収支額	45,370
前年度末資金残高	25,053
本年度末資金残高	70,424
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	70,424

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。

- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約4.1億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約1.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.1億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約45.3百万円の黒字となり、前年度末資金残高約25.1百万円を加えて本年度末資金残高は約70.4百万円余剰となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,235,006	43,840	-	15,278,847	8,225,017	329,804	7,053,830
土地	1,510,620	1,066		1,511,686			1,511,686
立木竹	1,034,567			1,034,567			1,034,567
建物	11,599,070	42,775		11,641,845	8,061,694	280,750	3,580,151
工作物	1,090,749			1,090,749	163,323	49,054	927,427
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	4,405,242	113,301	24,399	4,494,144	2,815,146	80,903	1,678,998
土地	1,530			1,530			1,530
建物	571,826			571,826	360,625	7,676	211,201
工作物	3,827,342	71,456		3,898,798	2,454,521	73,227	1,444,277
その他				-			-
建設仮勘定	4,543	41,845	24,399	21,989			21,989
物品	483,151	15,968		499,119	383,734	53,303	115,385
合計	20,123,399	173,110	24,399	20,272,110	11,423,896	464,010	8,848,213

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,493,762	999,589	272,967	205,104	3,450,718	-	417,179	214,511	7,053,830
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,765	-	2,914	32,707	1,511,686
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	970,272	797,249	270,278	203,415	1,002,488	-	328,871	7,578	3,580,151
工作物	5,653	1,256	-	-	660,898	-	85,394	174,226	927,427
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,676,083	-	-	-	-	-	-	2,915	1,678,998
土地	1,530	-	-	-	-	-	-	-	1,530
建物	211,201	-	-	-	-	-	-	-	211,201
工作物	1,441,362	-	-	-	-	-	-	2,915	1,444,277
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,989	-	-	-	-	-	-	-	21,989
物品	0	1,186	265	22,009	56,427	1,742	17,561	16,195	115,385
合計	3,169,845	1,000,775	273,232	227,113	3,507,145	1,742	434,740	233,621	8,848,213

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器	1	26,950	26,950		-	26,950	
(株)森夢	1	20,000	20,000		-	20,000	
オホーツク紋別空港ビル	1	1,000	1,000		-	1,000	
北海道曹達株式会社	1	70	70		-	70	
合計	0	48,020	48,020	-	-	48,020	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する 調書記載額
					(貸借対照表計上額)	
財政調整基金	700,166				700,166	
減債基金	428,456				428,456	
北海道市町村備荒資金組合	3,681,270				3,681,270	
社会福祉事業基金	241,022				241,022	
公共施設整備基金	678,848				678,848	
名寄代替輸送確保基金	316,580				316,580	
ふるさと振興事業基金	114,824				114,824	
西興部義務教育施設整備基金	230,294				230,294	
森の美術館「木夢」基金	303				303	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	34,148				34,148	
バイオガスプラント事業基金	97,244				97,244	
森林環境譲与税基金	14,799				14,799	
					-	
					-	
合計	6,537,975	-	-	-	6,537,975	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	12,380				12,380
					-
合計	12,380	-	-	-	12,380

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	202	
固定資産税	-	
軽自動車税	13	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	279	
諸収入	-	
小計	495	-
合計	495	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	196	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	9	
諸収入	-	
小計	205	-
合計	205	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,390,218	416,610	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	1,735								
公営住宅建設	505,493								
災害復旧	6,363								
教育・福祉施設	172,161								
一般単独事業	160,505								
その他	2,543,961	416,610							
【特別分】	393,760	59,598	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	273,084	59,187							
減税補てん債	1,143	411							
退職手当債									
その他	119,533								
合計	3,783,978	476,208	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,783,978	3,056,538	69,689	23,244	634,507				

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,783,978	476,208	502,772	492,058	469,192	359,986	1,268,753	215,009		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	43	61	43		61
投資損失引当金					-
退職手当引当金	194,045	215,158	194,045		215,158
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	22,148	23,419	22,148		23,419
合計	216,236	238,638	216,236	-	238,638

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	補助金	活性化センターリム	37,000	運営補助金	
	負担金	消防組合	98,510		
	負担金	西紋別地区環境衛生施設組合	11,712	し尿・ごみ処理費分担金	
	負担金	名寄線代替バス運営協議会	9,344	名寄線代替バス運営協議会負担金	
	補助金		17,338	オホーツク紋別空港利用促進助成金	
	交付金		19,005	中山間地域等直接支払交付金	
	給付金		24,200	臨時特別給付金	
	その他	オホーツク楽器工業	750	施設整備補助金	
	負担金		69,039	道営土地改良事業「西興部地区」 西興部地区 負担金	
	その他		222,228		
		計		509,127	
合計			509,127		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		106,298	
		税関連交付金		67,916	
		分担金及び負担金		18,035	
		地方交付税		1,376,310	
		特別交付金、寄付金、繰入金		8,776	
		小計		1,577,335	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,869	
			都道府県等支出金	22,777	
			計	53,646	
		経常的補助金	国庫支出金	174,702	
			都道府県等支出金	70,142	
			計	244,844	
	小計		298,490		
	合計		1,875,824		
特別会計	税収等				
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		-
		経常的補助金			
			計		-
小計			-		
合計			-		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,901,211	244,844	85,500	1,068,259	502,608
有形固定資産等の増加	147,645	53,646	91,400	2,599	
貸付金・基金等の増加	122,068			122,068	
その他					
合計	2,170,923	298,490	176,900	1,192,926	502,608

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	70,424
合計	70,424

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.5	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	248	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,513,216 千円内、売却可能	-	千円
立木竹	1,034,567 千円内、売却可能	-	千円
建物	3,791,352 千円内、売却可能	-	千円
工作物	2,371,704 千円内、売却可能	-	千円
物品	115,385 千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 — 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 2,851,056 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 1,467,861 千円 |
| イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,676 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 4,593,737 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 6,239,846 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 369,240 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 3,013,900 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 1,096 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	421,762 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 93,999 千円
基礎的財政収支	327,763 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,390,357	2,319,933
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額		
資金収支計算書	2,390,357	2,319,933

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	23,419 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	215,158 千円
ウ. 減価償却費	464,010 千円
エ. 資産除売却損	千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 22,148 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 194,045 千円

④ 一時借入金
該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,289,943	固定負債	4,118,415
有形固定資産	10,381,818	地方債等	3,903,257
事業用資産	7,057,604	長期未払金	-
土地	1,511,686	退職手当引当金	215,158
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,655,771	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,071,846	流動負債	574,434
工作物	1,090,749	1年内償還予定地方債等	550,036
工作物減価償却累計額	△ 163,323	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,398
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,692,849
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,208,828	【純資産の部】	
土地	1,530	固定資産等形成分	17,036,552
建物	1,889,963	余剰分(不足分)	△ 4,600,112
建物減価償却累計額	△ 1,131,367	他団体出資等分	-
工作物	11,718,053		
工作物減価償却累計額	△ 9,291,340		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,989		
物品	503,619		
物品減価償却累計額	△ 388,234		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,908,125		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	664		
長期貸付金	12,380		
基金	2,156,540		
減債基金	428,456		
その他	1,728,084		
その他	3,681,270		
徴収不能引当金	△ 177		
流動資産	839,347		
現金預金	92,195		
未収金	543		
短期貸付金	-		
基金	746,609		
財政調整基金	746,609		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,129,290	純資産合計	12,436,440
		負債及び純資産合計	17,129,290

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,383,233
業務費用	1,616,564
人件費	531,050
職員給与費	375,777
賞与等引当金繰入額	24,398
退職手当引当金繰入額	21,113
その他	109,762
物件費等	1,058,699
物件費	503,066
維持補修費	16,130
減価償却費	539,504
その他	-
その他の業務費用	26,815
支払利息	26,158
徴収不能引当金繰入額	99
その他	558
移転費用	766,669
補助金等	688,607
社会保障給付	75,576
その他	2,486
経常収益	302,531
使用料及び手数料	163,452
その他	139,079
純経常行政コスト	2,080,701
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,080,701

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,387,441	17,218,673	△ 4,831,232	-
純行政コスト(△)	△ 2,080,701		△ 2,080,701	-
財源	2,108,882		2,108,882	-
税収等	1,810,392		1,810,392	-
国県等補助金	298,490		298,490	-
本年度差額	28,181		28,181	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 204,772	204,772	
有形固定資産等の増加		264,381	△ 264,381	
有形固定資産等の減少		△ 539,504	539,504	
貸付金・基金等の増加		132,014	△ 132,014	
貸付金・基金等の減少		△ 61,663	61,663	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,066	1,066		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	19,753	21,586	△ 1,833	
本年度純資産変動額	48,999	△ 182,120	231,120	-
本年度末純資産残高	12,436,440	17,036,552	△ 4,600,112	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,821,195
業務費用支出	1,054,526
人件費支出	508,615
物件費等支出	519,195
支払利息支出	26,158
その他の支出	558
移転費用支出	766,669
補助金等支出	688,607
社会保障給付支出	75,576
その他の支出	2,486
業務収入	2,357,582
税収等収入	1,810,197
国県等補助金収入	244,844
使用料及び手数料収入	163,472
その他の収入	139,070
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	536,387
【投資活動収支】	
投資活動支出	396,330
公共施設等整備費支出	264,381
基金積立金支出	111,949
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	115,190
国県等補助金収入	53,646
基金取崩収入	41,544
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 281,140
【財務活動収支】	
財務活動支出	451,988
地方債等償還支出	451,988
その他の支出	-
財務活動収入	233,400
地方債等発行収入	233,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 218,588
本年度資金収支額	36,659
前年度末資金残高	55,536
本年度末資金残高	92,195
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	92,195

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,248,932	43,840	-	15,292,773	8,235,169	330,180	7,057,604
土地	1,510,620	1,066		1,511,686			1,511,686
立木竹	1,034,567			1,034,567			1,034,567
建物	11,612,996	42,775		11,655,771	8,071,846	281,126	3,583,925
工作物	1,090,749			1,090,749	163,323	49,054	927,427
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	13,425,897	210,182	4,543	13,631,535	10,422,707	156,021	3,208,828
土地	1,530			1,530			1,530
建物	1,889,963			1,889,963	1,131,367	42,840	758,595
工作物	11,529,860	188,193		11,718,053	9,291,340	113,181	2,426,714
その他				-			-
建設仮勘定	4,543	21,989	4,543	21,989			21,989
物品	487,651	15,968		503,619	388,234	53,303	115,385
合計	29,162,480	269,991	4,543	29,427,927	19,046,109	539,504	10,381,818

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,497,536	999,589	272,967	205,104	3,450,718	-	417,179	214,511	7,057,604
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,765	-	2,914	32,707	1,511,686
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	974,046	797,249	270,278	203,415	1,002,488	-	328,871	7,578	3,583,925
工作物	5,653	1,256	-	-	660,898	-	85,394	174,226	927,427
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,205,913	-	-	-	-	-	-	2,915	3,208,828
土地	1,530	-	-	-	-	-	-	-	1,530
建物	758,595	-	-	-	-	-	-	-	758,595
工作物	2,423,799	-	-	-	-	-	-	2,915	2,426,714
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,989	-	-	-	-	-	-	-	21,989
物品	0	1,186	265	22,009	56,427	1,742	17,561	16,195	115,385
合計	4,703,449	1,000,775	273,232	227,113	3,507,145	1,742	434,740	233,621	10,381,818

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器	1	26,950	26,950		-	26,950	
(株)森夢	1	20,000	20,000		-	20,000	
オホーツク紋別空港ビル	1	1,000	1,000		-	1,000	
北海道曹達株式会社	1	70	70		-	70	
合計	0	48,020	48,020	-	-	48,020	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	700,166				700,166	
減債基金	428,456				428,456	
北海道市町村備荒資金組合	3,681,270				3,681,270	
社会福祉事業基金	241,022				241,022	
公共施設整備基金	678,848				678,848	
名寄代替輸送確保基金	316,580				316,580	
ふるさと振興事業基金	114,824				114,824	
西興部義務教育施設整備基金	230,294				230,294	
森の美術館「木夢」基金	303				303	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	34,148				34,148	
バイオガスプラント事業基金	97,244				97,244	
森林環境譲与税基金	14,799				14,799	
国民健康保険事業財政調整基金	36,443				36,443	
	10,000				10,000	
合計	6,584,419	-	-	-	6,584,419	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	12,380				12,380
					-
合計	12,380	-	-	-	12,380

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	202	
固定資産税	-	
軽自動車税	13	
保険料	128	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	42	
財産収入	279	
諸収入	-	
小計	664	-
合計	664	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	196	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	226	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	112	
財産収入	9	
諸収入	-	
小計	543	-
合計	543	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,059,533	490,438	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	1,735								
公営住宅建設	505,493								
災害復旧	6,363								
教育・福祉施設	172,161								
一般単独事業	160,505								
その他	3,213,276	490,438							
【特別分】	393,760	59,598	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	273,084	59,187							
減税補てん債	1,143	411							
退職手当債									
その他	119,533								
合計	4,453,293	550,036	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,453,293	3,725,853	69,689	23,244	634,507				

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,453,293	550,036	580,539	566,102	544,624	424,394	1,479,862	307,736	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	108	177	108		177
投資損失引当金					-
退職手当引当金	194,045	215,158	194,045		215,158
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	23,076	24,398	23,076		24,398
合計	217,229	239,733	217,229	-	239,733

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	補助金	活性化センターリム	37,000	運営補助金	
	負担金	消防組合	98,510		
	負担金	西紋別地区環境衛生施設組合	11,712	し尿・ごみ処理費分担金	
	負担金	名寄線代替バス運営協議会	9,344	名寄線代替バス運営協議会負担金	
	補助金		17,338	オホーツク紋別空港利用促進助成金	
	交付金		19,005	中山間地域等直接支払交付金	
	給付金		24,200	臨時特別給付金	
	その他	オホーツク楽器工業	750	施設整備補助金	
	その他		69,039	道営土地改良事業「西興部地区」 西興部地区 負担金	
	その他		222,228		
		国保特別事業会計 納付金		34,069	国民健康保険事業費納付金
		国保特別事業会計 その他		50,209	者高額療養費還付分 他
		後期高齢者特別事業会計		19,363	期高齢者保険料負担金 他
		介護サービス特別事業会計		75,834	サービス給付費 他
	簡易水道事業特別会計		5		
	下水道事業特別会計		1		
	計		688,607		
合計			688,607		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		106,298	
		税関連交付金		67,916	
		分担金及び負担金		18,035	
		地方交付税		1,376,310	
		特別交付金、寄付金、繰入金		8,776	
		小計		1,577,335	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,869	
			都道府県等支出金	22,777	
			計	53,646	
		経常的補助金	国庫支出金	174,702	
			都道府県等支出金	70,142	
			計	244,844	
	小計		298,490		
	合計		1,875,824		
全体会計	税収等			233,057	
		小計		233,057	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
					-
		経常的補助金	計		-
					-
小計		-			
合計		233,057			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,080,701	241,625	85,500	1,166,774	586,803
有形固定資産等の増加	264,381	56,865	147,900	59,616	
貸付金・基金等の増加	132,014			132,014	
その他					
合計	2,477,096	298,490	233,400	1,358,404	586,803

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	92,195
合計	92,195

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等： 一般会計

事業会計： 国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,191,639	固定負債	4,178,948
有形固定資産	10,573,905	地方債等	3,962,319
事業用資産	7,204,847	長期未払金	-
土地	1,512,054	退職手当引当金	216,630
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	11,912,553	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,191,193	流動負債	628,844
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	554,075
工作物	1,102,497	未払金	18,627
工作物減価償却累計額	△ 165,630	未払費用	6,937
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,230
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,270
浮標等	-	その他	18,706
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	4,807,792
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,981,587
航空機減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 4,572,084
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,208,828		
土地	1,530		
建物	1,889,963		
建物減価償却累計額	△ 1,131,367		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,718,053		
工作物減価償却累計額	△ 9,291,340		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	21,989		
物品	566,209		
物品減価償却累計額	△ 405,980		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	64		
ソフトウェア	19		
その他	45		
投資その他の資産	9,617,671		
投資及び出資金	57,469		
有価証券	48,020		
出資金	9,449		
その他	-		
長期延滞債権	705		
長期貸付金	12,380		
基金	5,866,017		
減債基金	428,456		
その他	5,437,562		
その他	3,681,278		
徴収不能引当金	△ 179		
流動資産	1,025,657		
現金預金	201,884		
未収金	32,803		
短期貸付金	-		
基金	746,750		
財政調整基金	746,750		
減債基金	-		
棚卸資産	38,597		
その他	5,623		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,217,296	純資産合計	16,409,504
		負債及び純資産合計	21,217,296

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,986,688
業務費用	2,140,295
人件費	685,347
職員給与費	524,244
賞与等引当金繰入額	28,230
退職手当引当金繰入額	21,240
その他	111,634
物件費等	1,419,211
物件費	566,156
維持補修費	26,273
減価償却費	555,010
その他	271,772
その他の業務費用	35,736
支払利息	27,250
徴収不能引当金繰入額	99
その他	8,387
移転費用	846,394
補助金等	761,654
社会保障給付	76,612
その他	8,128
経常収益	775,118
使用料及び手数料	163,483
その他	611,635
純経常行政コスト	2,211,570
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,625
資産売却益	-
その他	2,625
純行政コスト	2,208,945

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,327,715	21,126,200	△ 4,798,486	-
純行政コスト(△)	△ 2,208,945		△ 2,208,945	-
財源	2,259,907		2,259,907	-
税収等	2,118,405		2,118,405	-
国県等補助金	141,502		141,502	-
本年度差額	50,962		50,962	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 186,716	186,716	
有形固定資産等の増加		356,760	△ 356,760	
有形固定資産等の減少		△ 551,716	551,716	
貸付金・基金等の増加		799,606	△ 799,606	
貸付金・基金等の減少		△ 791,367	791,367	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,066	1,066		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	29,762	41,037	△ 11,275	
本年度純資産変動額	81,789	△ 144,613	226,402	-
本年度末純資産残高	16,409,504	20,981,587	△ 4,572,084	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,407,156
業務費用支出	1,560,763
人件費支出	664,318
物件費等支出	622,793
支払利息支出	26,368
その他の支出	247,283
移転費用支出	846,394
補助金等支出	761,654
社会保障給付支出	76,612
その他の支出	8,128
業務収入	2,980,433
税込等収入	1,914,709
国県等補助金収入	262,579
使用料及び手数料収入	573,758
その他の収入	229,387
臨時支出	2,503
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,503
臨時収入	-
業務活動収支	570,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,153,085
公共施設等整備費支出	353,546
基金積立金支出	538,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	260,896
その他の支出	-
投資活動収入	844,196
国県等補助金収入	53,646
基金取崩収入	284,171
貸付金元金回収収入	197,887
資産売却収入	-
その他の収入	308,492
投資活動収支	△ 308,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	455,994
地方債等償還支出	455,994
その他の支出	0
財務活動収入	233,400
地方債等発行収入	233,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 222,594
本年度資金収支額	39,291
前年度末資金残高	162,421
比例連結割合変更に伴う差額	172
本年度末資金残高	201,884
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	201,884

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計
一部事務組合等	: 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 網走地方教育研修センター組合 紋別地区消防組合 広域紋別病院企業団 西紋別地区環境衛生組合_し尿会計 西紋別地区環境衛生組合_ごみ会計
第三セクター等	: オホーツク楽器工業(株) (株)森夢

※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。